

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する説明

当四半期連結累計期間の小売販売電力量は、需要数が増加したことなどから、554億kWhと前年同期に比べて13.4%増加しました。

収入面では、電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は1,784,207百万円と、前年同期に比べて525,312百万円の増収（+41.7%）となりました。

支出面では、徹底した経営効率化に努めたものの、為替・燃料価格の影響や原子力利用率の低下などにより火力燃料費が増加したことや、卸電力取引市場からの調達費用の増加などにより他社購入電力料が増加したことなどから、営業費用は1,936,124百万円と、前年同期に比べて788,360百万円の増加（+68.7%）となりました。

この結果、当四半期連結累計期間の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

（単位：百万円）

	2022年3月期 第2四半期(累計)	2023年3月期 第2四半期(累計)	増 減	
売 上 高	1,258,894	1,784,207	525,312	41.7%
営 業 損 益	111,131	△151,916	△263,047	—
経 常 損 益	127,012	△111,855	△238,867	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	93,187	△76,382	△169,570	—

【総販売電力量（小売、他社計）】

（単位：百万kWh）

	2022年3月期 第2四半期(累計)	2023年3月期 第2四半期(累計)	前年同期比（%）
総販売電力量（小売、他社計）	59,177	63,803	107.8
小売販売電力量	48,837	55,398	113.4
電 灯	14,552	14,423	99.1
電 力	34,285	40,975	119.5
他社販売電力量	10,340	8,405	81.3

（注）1. エネルギー事業のうち当社にかかる販売電力量を記載している。

2. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産は、設備投資額が減価償却費を上回ったことなどから、前年度末に比べて178,305百万円増加(+2.1%)し、8,834,735百万円となりました。

負債は、有利子負債が増加したことなどから、前年度末に比べて205,471百万円増加(+3.0%)し、7,156,345百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失(76,382百万円)を計上したことなどから、前年度末に比べて27,166百万円減少(△1.6%)し、1,678,390百万円となりました。

これらの結果、当四半期末の自己資本比率は、前年度末に比べて0.8%低下し、18.4%となりました。

(単位：百万円)

科 目	2022年3月期末	2023年3月期 第2四半期末	増 減	
資 産	8,656,430	8,834,735	178,305	2.1%
負 債	6,950,873	7,156,345	205,471	3.0%
(うち有利子負債)	(4,838,325)	(5,193,417)	(355,092)	(7.3%)
純 資 産	1,705,557	1,678,390	△27,166	△1.6%

自己資本比率	19.2%	18.4%	△0.8%
--------	-------	-------	-------

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期(累計)	2023年3月期 第2四半期(累計)	増 減	
設備投資額	205,689	177,464	△28,224	△13.7%
減価償却費	146,020	152,600	6,579	4.5%

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、収入面では、電灯電力料収入の増加などが見込まれることから、前回予想から増収を見込んでおります。

支出面では、為替・燃料価格の影響による火力燃料費の増加などを見込んでおります。

以上により、2023年3月期の連結業績予想は、2022年7月29日に公表しました数値から以下のとおり修正しております。

【連結業績予想】

（単位：百万円）

	前回予想（7月）	今回予想	増 減	
売上高	3,420,000	4,150,000	730,000	21.3%
営業損益	△110,000	△250,000	△140,000	—
経常損益	△100,000	△200,000	△100,000	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	△75,000	△145,000	△70,000	—

なお、連結業績予想につきましては、以下のような前提で算出しております。

【主要データ】

	前回予想（7月）	今回予想
総販売電力量	1,274億 kWh	1,306億 kWh
原子力利用率	40%台後半	50%程度
出水率	100%程度	100%程度
全日本原油CIF価格	90ドル/バレル程度	106ドル/バレル程度
為替レート（インターバンク）	125円/ドル程度	139円/ドル程度

（注）総販売電力量については、エネルギー事業のうち当社にかかる販売電力量を記載している。

【影響額】

（単位：億円）

	前回予想（7月）	今回予想
原子力利用率：1%	65	95
出水率：1%	18	24
全日本原油CIF価格：1ドル/バレル	38	37
為替レート：1円/ドル	80	110

（注）1. 上記の「影響額」は、経常費用の変動影響額を示している。

2. 上記の「影響額」は、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合がある。